

米大統領選と「もしトラ」のインパクト

経済調査室 岳 梁、石川 亮

要旨

- 米国では、2024年11月に大統領選を控え、共和党の候補者にトランプ前大統領が指名されることがほぼ確実となった。本選においても、現職の民主党バイデン大統領を破り、再選される可能性がある。
- トランプ氏は、大統領1期目において対中関税引き上げ、TPPやパリ協定からの脱退などを行い、世界経済や安全保障に大きな影響を与えた。2期目が実現した場合、基本的にこれらの政策を踏襲するとみられるが、一部ではさらに強硬になる可能性がある。
- また、トランプ氏は「ディール外交」を好むほか、自身のとっさの判断で動くことも多い。日本を含めて、世界は「ディール外交」への対応策を練りながら、「トランプ2.0」に備える必要があるだろう。

米大統領選に向け、トランプ前大統領の共和党候補指名の獲得が確実となり、11月に行われる本選でも民主党のバイデン現大統領に勝利し、大統領の座に返り咲く可能性がある。

トランプ氏は大統領1期目の時に、対中関税引き上げ、TPPやパリ協定からの脱退など世間を驚かせるさまざまな政策を打ち出し、世界経済や安全保障に大きな影響を与えた。本稿では、トランプ氏が再び大統領になった場合に考えられる政策を外交、内政、通商、経済分野別にまとめ、1期目の政策と比較しながらそのインパクトや「トランプ2.0」への対応を考察した。

1.「もしトラ」に現実味

米大統領選に向けた共和党の候補者選びではカリフォルニア、テキサスを含む十数州の予備選や党員集会が集中する、いわゆる「スーパーチューズデー」の投票が3/5に行われ、トランプ前大統領が圧倒的な勝利を収めた。この後に、トランプ氏と争っていた唯一の対抗馬であったヘイリー元国連大使が撤退を表明し、トランプ氏の共和党候補指名がほぼ確実なものとなった。

11月の本選に向けても、バイデン大統領は高齢に加え、難民、経済（インフレ）への不満などで支持率が低迷している。足元の世論調査によると、トランプ氏は、選挙結果を大きく影響する六つの激戦州のうち、五つの州でリードし、小幅ながら優位に立っている。

トランプ氏は2020年大統領選の選挙結果の転覆工作や、連邦議会襲撃の扇動などいくつかの事件で起訴されている。一部の州では、議会襲撃に関与したことで大統領選の出馬資格がないとの判決が出ていた。「スーパーチューズデー」の前日、連邦最高裁は出馬資格を認める判決を下し、トランプ氏としては司法の壁を一つ打ち破ったが、選挙結果の転覆工作などの裁判が残っている。トランプ氏はできるだけ裁判を大統領選後に遅らせる方策を取っているが、仮に大統領選前に有罪判決が出れば、支持率の低下につながる可能性がある。

それでも、トランプ氏が大統領に返り咲く可能性が十分にあるとして、以下ではもしもトランプ氏が再び大統領になった場合、すなわち「もしトラ」の場合、外交、内政、通商、経済分野において、予想される政策やそのインパクトを考えよう。

2.外交・安全保障、内政政策において

トランプ氏は外交、安全保障面において、アメリカファーストの思想を掲げて、同盟国協力のコスト削減を主張しており、ディール外交を好む。基本的に1期目の政策が継承されるが、一部追加、強化される部分もある(図表2-1)。

中国に対しては従来の抑制策を強化し、米中対立が強まるほか、現政権とのスタンスが異なるため、ウクライナ、中東、北朝鮮情勢が大きく動く可能性がある。一方、個人のとっさの判断で動くことも多く、

予測困難な一面があるほか、米単独行動が増え、同盟国にとって対応が難しくなる。

内政面では、銃保有や性的少数者などの問題に対して基本的に保守的な政策を展開し(図表2-2)、国内の分断が強まる可能性が否定できない。特に移民問題に対して厳しい姿勢で臨むとみられる。米国への移民は1期目のトランプ政権下で減少したが、バイデン政権では大きく増加し(図表2-3)、今回の選挙の大きな焦点となっている。トランプ氏が再選された場合、不法移民の取り締まりの強化、入国やビザ発行の厳格化などが予想される。

図表2-1 トランプ氏の外交・安保政策

	1期目政策や従来のスタンス	今回の新たな主張や考えられる政策
中国	・ 通商、技術分野を中心に対中抑制 ・ 習近平主席との個人関係を強調、通商交渉が行われた ・ 蔡英文台湾総統と電話会談	・ 対中抑制を強化 ・ 台湾問題について強硬姿勢を維持も、有事への対応を明言せず
欧州	・ プーチン大統領との個人関係を強調 ・ NATO脱退や減額を主張	・ ウクライナ戦争は24時間で終わらせられると主張、ウクライナに対し一定の譲歩で停戦合意を促す可能性
中東	・ イスラエル寄り(娘婿がユダヤ人、娘はユダヤ教に改宗) ・ エルサレムをイスラエルの首都と承認、「イラン核合意」を離脱 ・ イスラエルとUAE、バーレーンとの国交正常化を実現	・ イランやパレスチナにさらに圧力をかける可能性
北朝鮮	・ 金正恩委員長との良好な個人関係を維持 ・ 初の首脳会議を開き、朝鮮半島戦争終結宣言や国交正常化を摸索	・ 非核化ではなく、まずは核開発の凍結で交渉を進める可能性
軍事	・ 米軍の対外駐留費や規模を縮小 ・ 一方、圧倒的な軍事力維持のため国防費を増額	・ 対外軍事援助はすべて貸付の方式に

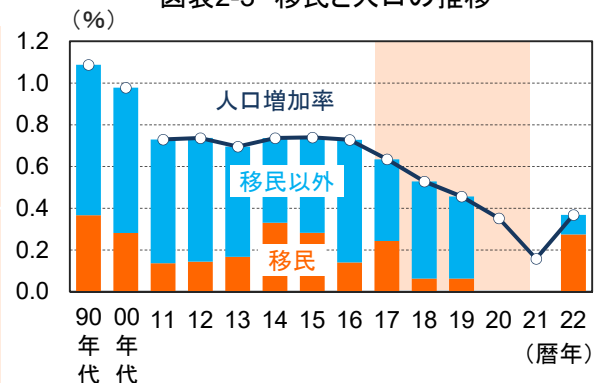
(備考)各種資料により日本政策投資銀行作成

図表2-2 トランプ氏の主な内政政策

移民	・ メキシコ国境壁を建設(1期目で導入)、海外米軍を南部国境に派遣 ・ イスラム教徒の多い特定国からの入国禁止(1期目で実施) ・ 不法移民への市民権の付与、旅券や社会保障番号の発行を禁止 ・ 出生地主義による市民権付与の廃止
統治・行政	・ 大統領権限を強化(承認した予算の執行を停止できる) ・ ディープ・ステート(闇の政府、国を影で操っている情報機関、政府関係者、マスコミなど)の排除 ・ 一部の連邦政府機関及び職員(約10万人)をディープ・ステートの巣窟である首都ワシントンから外に移転させる(1期目で一部実施) ・ 「ならず者」官僚を解雇、機密文書の公開 ・ 公務員の天下りを禁止、連邦議員の任期に制限
その他	・ 薬物流入の取り締まり強化(1期目で導入)・麻薬犯罪者への死刑適用 ・ バイデン政権が導入した銃規制を撤廃 ・ 未成年者の性自認を尊重する医療の禁止 ・ 学校規律の見直し(マイノリティ生徒の保護措置の撤廃など)

(備考)各種資料により日本政策投資銀行作成

図表2-3 移民と人口の推移



(備考) 1. 米センサス局により日本政策投資銀行作成
2. 20年の移民の調査は欠損
3. 1990年代、2000年代は年平均
4. 網掛けはトランプ政権

3. 通商政策において

1期目のトランプ政権下では、最大の貿易赤字相手国である中国に対し、関税引き上げなどの厳しい政策を打ち出した。今回の選挙戦では最恵国待遇の撤廃など一層強硬な政策を繰り出す方針を示している(図表3-1)。

米中貿易摩擦が強まる場合、米国の貿易相手国が中国から北米地域やASEANなどへ一層シフトする可能性があるが、これらの地域に対しても、トランプ氏は関税の引き上げなどの強硬策を打ち出すと示唆している。こうした政策は、今後の通商交渉上のカード(見せ球)にとどまる可能性もあるが、実現すれば世界貿易やサプライチェーンに大きな影

響を与える。

米国の対中貿易赤字は、中国がWTOに加盟した2001年から1期目のトランプ政権まで、ほぼ一貫して増加してきた。米中通商摩擦やコロナにより、19年、20年に縮小した後、21年、22年は巣ごもり需要などにより増加したが、需要一服などで23年に減少し、その後も米中対立に伴い縮小傾向が続いた(図表3-2)。

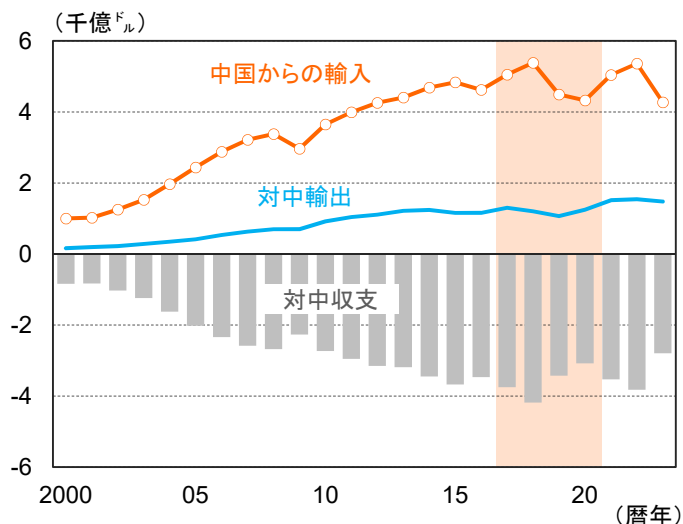
一方、北米、EU、ASEANに対する赤字が拡大している。迂回輸出の影響も指摘されるが、「漁夫の利」が大きいASEANなどに対する赤字が急拡大しており、今後これらの地域も保護主義政策のターゲットになる可能性も考えられる(図表3-3)。

図表3-1 トランプ氏の主な通商政策

	1期目政策や従来のスタンス	今回の新たな主張や考えられる政策
中国	- 関税引き上げ(3%程度→最高25%) - 為替操作国認定 - 対中輸出管理強化(半導体の禁輸など) - 中国製情報通信技術の締め出し - 中国企業による対米投資の規制強化など - TikTokの全面禁止(バイデン政権では撤回、政府機関は利用禁止。足元では再び全面禁止の動き)	- 中国最恵国待遇を撤廃 - 電子製品など重要製品の中国輸入を段階的に停止 - 一律60%の関税 - 中国へのアウトソーシングを行う企業との政府取引を停止 「国民の敵」であるフェイスブックの競争相手としてTikTokの全面禁止に懸念
他地域	- TPP脱退 - NAFTA(北米自由貿易協定)を見直しUSMCAに - 車の輸入数量規制を検討 など	10%程度の一律関税の導入(現下は約3%) - ゲージル税などを導入したEUに対しても一律関税 - 外国関税が米関税より高い場合、同率まで引き上げる - 日本製鉄によるUSスチールの買収を即座に阻止と表明

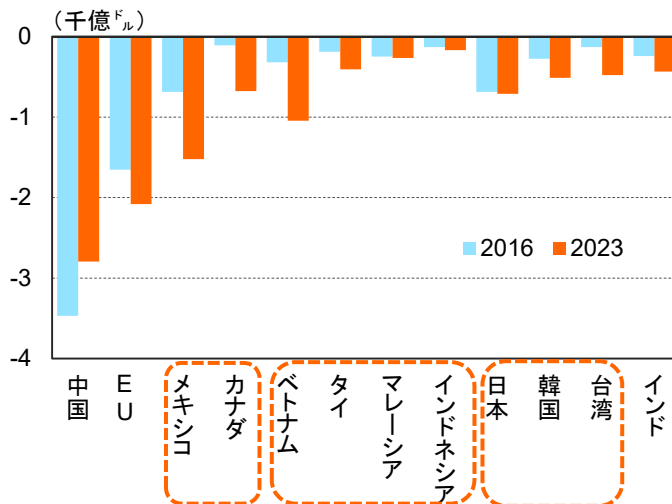
(備考)各種資料により日本政策投資銀行作成

図表3-2 米国の対中貿易



(備考) 1. 米商務省 2. 網掛けはトランプ政権

図表3-3 対地域別の貿易収支(2016→23年)



(備考)米商務省

4. 経済、金融政策において

マクロ経済運営においては、トランプ氏が好む減税や金融緩和などは株価の上昇材料になる。物価面では、通商分野で保護主義が強まる場合、高関税による輸入物価の上昇などがインフレ圧力となる一方、脱炭素に消極的であるため、グリーンフレーション圧力が和らぐ可能性がある(図表4-1)。

為替相場については、財政赤字懸念により金利上昇とともにドル高圧力がかかるが、金融緩和やドルへの信認度の低下によりドル安・円高が進む可能性がある。1期目のトランプ政権においては、大型減税の一方、好景気による税収増などで財政赤字の拡大は小幅にとどまったが、コロナ禍で大きく

悪化した。23年はバイデン政権下での補助金や利払い増などにより財政赤字はGDP比8%程度に拡大するとみられる。トランプ政権が実現した場合、減税の拡大などで大幅な財政赤字が続く可能性がある(図表4-2)。

1期目には、コロナ禍を除けば米経済は堅調な成長が続いたが、世界景気は米中摩擦の影響などにより、19年頃から軟調となった(図表4-3)。また、コロナ後の物価高は今回の選挙の論点の一つとなっているが、トランプ氏の進めるドル安や保護主義政策はインフレ要因となる可能性がある。

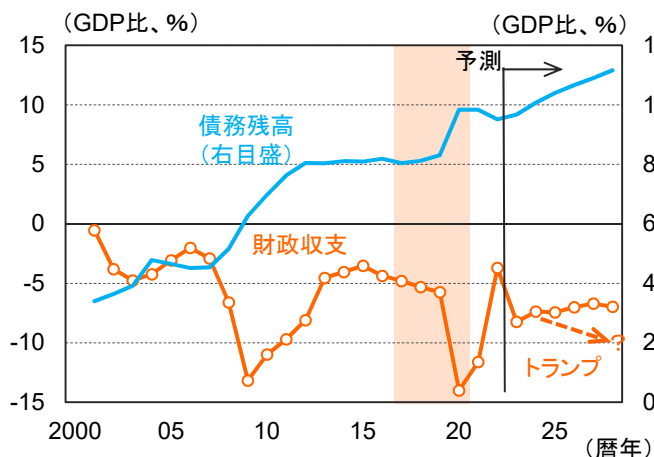
また、1期目のトランプ政権での金融市場への影響を確認すると、大統領選に勝利した16年11月には、当初はリスク回避の動きが一部にみられたが、

図表4-1 トランプ氏の主なマクロ経済・金融政策

	1期目政策や従来のスタンス	今回の新たな主張や考えられる政策
減税	- 大規模減税(法人税35%→21%) - 所得減税(25年失効)を実施	- 法人税の追加引き下げ(21%→15%) - 所得減税の恒久化 - 法人税の国境調整(輸出企業減税、輸入企業増税)
金融政策	- 低金利とドル安を好む - FRBに利下げ要求	- FRBパウエル議長の26年再任を認めない意向 - CBDC(中銀デジタル通貨)は政府による市民への支配を強めるため、反対
気候変動	- 気球温暖化説に懐疑的 - パリ協定の離脱	- EV普及を反対、化石燃料への投資拡大 - IRA法は支持地盤にもメリットがあり全面廃止は難しいが、一部見直しの可能性
規制緩和	- 規制緩和を推進 - 新たに規制を設ける場合は、古い規制を二つ撤廃	- 連邦取引委員会(FTC)や連邦通信委員会(FCC)への大統領指揮を強化 - 規制緩和を徹底する「フリーダム・シティ」を建設

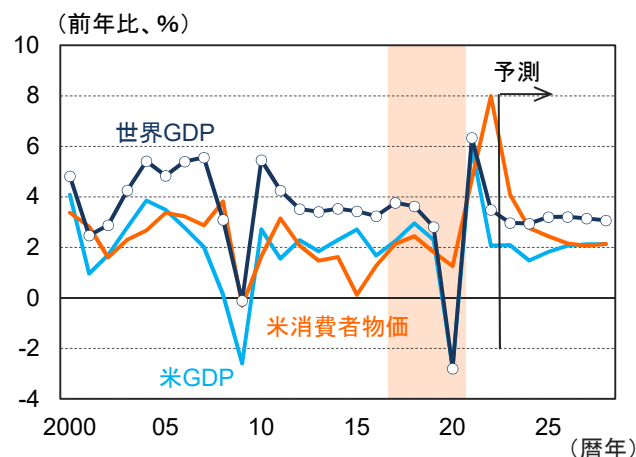
(備考)各種資料により日本政策投資銀行作成

図表4-2 政府債務



(備考) 1. IMF、予測は23年以降 2. 網掛けはトランプ政権

図表4-3 GDP成長率と物価上昇率



(備考) 1. IMF、予測は23年以降 2. 網掛けはトランプ政権

減税などによる景気拡大への期待が広がり、株高・ドル高が進んだ(図表4-4)。

大統領任期中の為替相場をみると、米保護主義への懸念などから、緩やかにドル安が進み、コロナ禍では利下げもあって一段とドル安が進んだ。株価は、18年末の米中摩擦の激化や20年初のコロナ禍で下げる場面はあったものの、総じてみれば好景気を背景に上昇が続いた(図表4-5)。

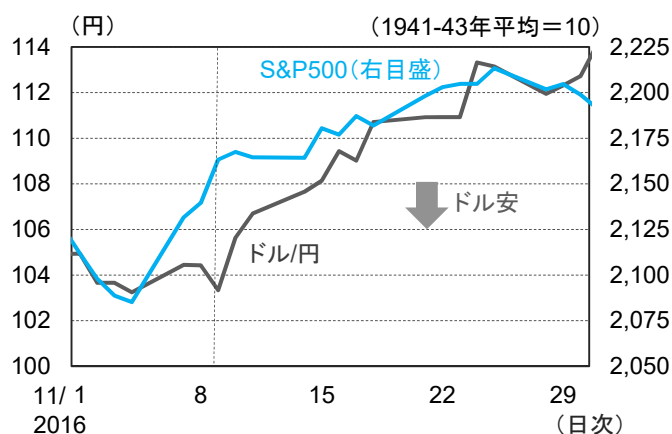
5. 「トランプ2.0」に備えよう

トランプ氏は自由尊重や一部保守的な思想を持

ちながら、MAGA(Make America Great Again)のスローガンを叫び、伝統的な共和党と異なり対外的にアメリカファーストを重視し、再選された場合の政策は基本的に1期目を踏襲するが、一部は1期目よりさらに強硬になると考えられる。

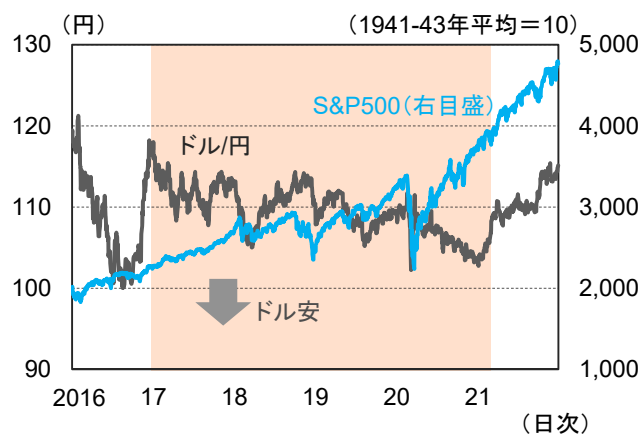
対中抑制、国内産業保護などバイデン現政権と方向性が一致する政策もあるが、安全保障のほか、通商、気候変動などの分野において大きな変化が生じるとみられている。日本を含めて、世界は「ディール外交」への対応策を練りながら、「トランプ2.0」に備える必要があろう(図表5)。

図表4-4 為替と株価(2016年大統領選直後)



(備考) 日本銀行、LSEG Datastream

図表4-5 為替と株価(1期目のトランプ政権)



(備考) 1. 日本銀行、LSEG Datastream 2. 網掛けはトランプ政権

図表5 トランプ氏の政策と日本への影響

分野	予想される内容	日本への影響
外交・安保	同盟軽視、単独行動	米軍駐留経費増や米軍防衛品輸入増
内政	保守ながらエスタブリッシュメントに抵抗	-
通商	保護主義を強化、通商再交渉	自動車などの輸出減、米企業買収に制約、農産品輸入増、国内規制緩和などの圧力
金融財政	減税、金融緩和などで好景気、インフレ圧力	米好景気による輸出増や現法収益増、円高圧力
世界経済	米中対立で貿易縮小、経済減速	間接的に輸出入や経済に下押し
気候変動	懐疑、否定的	国際枠組みや関連投資の見直しも

(備考) 各種資料により日本政策投資銀行作成

©Development Bank of Japan Inc.2024

本資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、取引などを勧誘するものではありません。
本資料は当行が信頼に足ると判断した情報に基づいて作成されていますが、当行はその正確性・確実性を保証するものではありません。本資料のご利用に際しましては、ご自身のご判断でなされますようお願い致します。本資料は著作物であり、著作権法に基づき保護されています。本資料の全文または一部を転載・複製する際は、著作権者の許諾が必要です。当行までご連絡下さい。著作権法の定めに従い引用・転載・複製する際には、必ず、『出所：日本政策投資銀行』と明記して下さい。

お問い合わせ先 株式会社日本政策投資銀行 産業調査部

Tel: 03-3244-1840

e-mail(産業調査部): report@dbj.jp